

新世代テレビと省エネ基準

皆川 榮治

台湾の「日僑工商会傘下の電気電子部会」と台湾の「国家発展委員会及び經濟部能源局並びに工業技術院」との間で、昨年末(12月19日)意見交流会が行われ、「4Kテレビ及びディスプレイに関する省エネ基準」について協議されました。

<テレビ消費電力基準>

台湾側・經濟部能源局の発表では、家庭用テレビについての消費電力認証基準は従来の2Kテレビの基準がそのまま踏襲されており、(1)適応範囲 (2)試験条件及び方法 (3)エネルギー基準 (4)試験報告記載データなどが、2Kテレビ基準のまま求められています。

現段階においては、台湾は4Kテレビの消費電力基準を持っておらず、新世代テレビの実情を踏まえた基準ではありません。

しかしながら、台湾側がこの新世代テレビに関する輸入及び販売について厳しい規制を考えているとの情報があり、日本側としては工商会の意見として、現実的で消費者の選択の幅を狭めることとしない規制内容とするよう求めました。即ち、従来の2Kテレビの消費電力基準を新しい4Kテレビに適用すると厳しすぎる基準になるので、実態に合わせるべきとの要望です。

数値的規格に関するレポートはまだ公表されていませんが、日本側では新しい4Kテレビには4Kテレビとしての基準を設定すべきとだとして、その適正化を求めているところ です。

当日は、台湾側は日本メーカーからのデータ提供を要望し、これに対して日本側も協力を惜しまない姿勢を示すなど、建設的な意見交換会になりました。双方の協力関係のもと、規制・基準の草案を作成することが期待されます。

台湾側には4Kの独自技術があるわけでないので、いずれは日本規格に従わざるを得ないのですが、国家間交渉ですから時間をかけてコミュニケーションすることが必要になります。